1. 開催日時・出席者等

〇日時: 平成 31 年 4 月 18 日(木)11:00~12:00

〇場所: 中央合同庁舎 8 号館 10 階 平井国務大臣室

OPitch テーマ: 電力流通の自動化システムを起点としたデジタルトランスフォーメーション

〇招へい者:名越 達彦(なごし たつひこ)株式会社パネイル代表取締役社長

〇出席者: 平井国務大臣、幸田内閣府審議官、三輪 CIO、三角副 CIO、柴崎参事官(IT)、 八山参事官(IT)、中野参事官(知財)、髙倉参事官(宇宙)、野田企画官(健医)、 大坪参事官補佐(IT)、寺井秘書官、西山秘書官、柴山秘書官

<u>2. 名越社長からの説明</u>

- ○電力小売業界においては、昔ながらのプロトコルを採用したレガシーシステムによる業務運営 が大宗を占め、勘と経験に基づいた作業が多く、効率的ではなかったとの認識。
- 〇このような状況を踏まえ、反復作業での RPA やクラウドを活用したエンドツーエンドのデータ利活用等により電力流通を自動運用する事業を立ち上げ、地域の電力需要に素早く応えるソリューションサービスを提供している。
- 〇こうしたソリューションサービスに繋げるべく、電力自由化を機に自らも電力小売事業に参入し、 ノウハウと信用を蓄積し、今は東京電力や丸紅等のソリューション合弁会社を立ち上げている。
- ○各電力分野において作成されるデータをデジタル化するだけでは単なる「デジタライゼーション」 に過ぎず、エネルギーに関連するサービス全体としてデジタルを通じた有機的な連携が可能と なるのが「デジタルトランスフォーメーション」と理解しており、業界全体としてその段階まで至る ことができるよう、今後も尽力していく。

3. 質疑応答•議論

- ○スタートアップのビジネスモデルはJカーブ(初期投資が多く、当初は赤字だが一定期間後から利益が上がるようになる)が一般的であるが、立ち上げ期のスタートアップ事業の営業サイクルが理解されにくいところがあるため、一定程度の配慮が求められるべきではないか、との意見があった。
- ○エネルギー分野のデジタルトランスフォーメーションは再生可能エネルギーの活用ともセットで 考えるべきであり、再生可能エネルギーの特徴である供給の不安定性を蓄電池の研究開発で カバーする等、発送電全体で検討を行うべき、との意見があった。
- ○電力は安定供給に責任を負う部分が大きいため、パブリック・クラウドを活用するためにはセキュリティ対策やそれに伴う責任分界について十分な検討が必要ではないか、との意見があった。
- 〇第一フェーズでは、ソリューション提供法として、電力会社へのソリューション提供がコアであるが、将来的には、スマートシティ事業への支援も有望ではないかとの意見があった。